

家の再生産と結婚率・出生率

—幕末石見銀山領の宗門改帳から見る

廣嶋 清志

1. 宗門改帳の利用

1.1 石見銀山領の宗門改帳

1670 年に全国的に開始された宗門改帳は、キリスト教禁圧の目的のために始まったものであるが、その後、身分登録として一般行政のためにも使われるようになった。また、別に人別調査が行われていたが、多くは宗門改帳に吸収されていき、1721 年に吉宗が始めた全国の国別人口調査のためにも使われるなど、統計作成の目的も持つようになった。したがって、宗門改帳は宗教政策以外の一般行政の目的の記載も多く含み、各村にあるすべての家について持高、牛馬の頭数、構成員の名前、筆頭者との続柄、年齢などが書かれていることが多く、これを利用して統計を作成し、歴史的な研究に使うことができる。

宗門改帳は日本のほぼすべての地域で多年次にわたって作られていたと考えられているが、現在も残っているものはほんのわずかで、速水 1997 は残存率 0.1%としている。筆者の所属する島根大学の附属図書館は、島根県内を中心とした宗門改帳の保存と新規収蔵に努力している。2008 年度からは宗門改帳を含む収蔵資料のデジタルアーカイブ化（画像電子ファイルのオンライン利用）を開始し、現物を借り出すことなく、閲覧することが可能になりつつある。

収蔵された宗門改帳には、石見銀山領（島根県石見東部地域、幕府直轄地）を中心にして、ある村の多年次のものと、特定の年次について多数の村のものという 2 類型がある。前者は庄屋など村役人宅に偶然保存されていたもので、全国的に比較的多くの例があるが、後者はかなり特殊な事情・事件によって残されたものである。ここでは、もっぱら後者をとりあげることにする。

この大量の宗門改帳は、1967 年大田市大森町の熊谷家から大部分が島根大学図書館に収蔵され、14 年後の 1981 年、目録⁽¹⁾の刊行によって、その存在が世に知らされた。その後、1990 代後半まで 10 数年の年月を掛けて、速水融慶応大学名誉教授のもとで多くの人の努力によって、その主要部分がコンピュータ入力・電子ファイル化され、分析に利用できるようになった。そこには、一時点（1863（文久 3）年、一部 1864 年）における 63 村町、28,846 人を含む。また、最近、筆者のプロジェクトで、画像データにより、あらためて解読し修正・補足（全 73 村町）の作業を行ってきた⁽²⁾。収蔵後実に 40 年以上が経過しても、いまだ完成途上であるが、本稿はその途中段階の石見銀山領 63 村町の宗門改帳の電子ファイル

を用いた社会階層別出生率を中心とした分析であり、とくに歴史人口学においても従来あまり利用されてこなかった単年次の宗門改帳を使った出生率の分析を紹介する。現代の人口センサスを使った分析方法を応用したものである。

1.2 石見銀山領宗門改帳の残存経緯

大森町で掛屋（銀の秤量および融資業）を営んでいたものの村役人でない熊谷家にこのように大量の宗門改帳が残存した経緯は分からないところも多いが、この資料の利用にあたっては、そのことについて考えておかなければならない。

残された宗門改帳の多くは 1863(文久 3) 年 3 月に作られたものだが、この年、「八月十八日の政変」前後から、幕府と長州藩とが対立し、長州藩領に近接する石見銀山領では緊張が極限に達し、1864(文久 4) 年 2 月には、各村に厳重な警戒態勢が指示されている⁽³⁾(p.216-220)。同年 10 月には第 1 次長州戦争に伴い村々に防衛体制が敷かれ、12 月には一段落したが、翌 1865(元治 2) 年 2 月には再度長州藩が幕府と対決し、引き続き第 2 次長州戦争へ進展し、1866(慶応 2) 年、6 月に戦闘が始まり、7 月下旬には幕府軍が敗退、石見銀山領は長州軍に支配された。この間、百姓一揆も広がったが、長州軍の進出によって鎮圧された⁽⁴⁾⁽⁵⁾。各村の役人たちには、このような警備体制のために命じられた人員や物資の調達に応じるために大わらわであり、同時に宗門改帳の作成という面倒な作業をするのはなかなか困難であったと想像される。

宗門改帳には日付が 3 月と書かれている。実際の作成過程は次のように 2 月から 3 月にかけて行われ、2 月 15 日現在といえる。これは大森町の例⁽⁶⁾であるが、各村でもこれに類似していたものと思われる。2 月 1 日から 15 日の間に組頭(丁組、町の代表)宅に各五人頭を呼んで人別の加除を確認し、組頭が自分の組について調べ 2 月 20 日までに年寄へ下帳を差し出す。年寄が見届けた上で、目代に渡し、目代が合帳・清書する。3 月 14 日に全役人が立ち会い、町民全員が五人組前書きを読み聞かせられた上、宗門改帳と五人組帳に印形を押す。

熊谷家に残された大量の宗門改帳は、1866 年、7 月 20 日、第 2 次長州戦争において幕府軍敗走にともない石見の粕淵を経て倉敷へ遁走した大森代官鍋田三郎右衛門がその他の資料とともに銀山代官所用達熊谷三左衛門に引き渡したもので、その後の幕府側からの指令に役立てることが意図されていたものと推測されている。一般に現在まで残る宗門改帳の多くは、藩庁や代官所に提出されたものではなく、その下書きとして村役人宅に保存されていたものであるが、この宗門改帳は以上のように代官所に納められていたものである⁽⁷⁾。

熊谷家に残された石見銀山領の宗門改帳は 1863 年 193 冊と 1864 年の 49 冊、計 242 冊⁽⁸⁾に限られていて、石見銀山領の村数の約 2 分の 1 にとどまり、1864 年のものがとくに少ない。この残り具合は、作成状況そのものを反映しているものと考えてよいが、不明であるが、1864、65、66 年に全部の村で作成されたとしても、決まり通りの日程では作成されなかったことを示しているのかも知れない。1866 年、長州軍は 7 月 24 日には温泉津に到着し、石見銀山領において長州藩民政を開始し、1867(慶応 3) 年、宗門改帳作成についても必ず履行せよと村役人に厳重な注意を促したといわれている⁽³⁾(p.255)。

以上のような社会状況の中で作られた宗門改帳から観察した出生率の水準は、他の地域や時代に比べて全体的にきわめて低く、その理由はまだ十分よく分かっていないが、この時期のこの地域の社会的動揺を反映しているものと見られ、このことは1886（明治19）年の年齢各歳別人口統計（島根県1887）によって1861、62、63年生まれ（26,25,24歳）における特異なくばみによって推定することができる（廣嶋2004）。

1.3 一時点の宗門改帳の利用方法

宗門改帳が多年次にわたって存在する場合、個人の生涯を追跡できるデータが得られることもあるが、熊谷家に残された宗門改帳は、上に述べたように、ほとんどが1863年という一時点に限られていて、静態統計にあたるので、歴史的変化を把握することがほぼ不可能という欠点がある。しかし、その地域的規模は人口3万人を超え、村数73村から見て、石見銀山領150村の約50%、石見国451村の16%にあたる。人口規模では、日本に残る最大の諏訪藩宗門改帳（5万8千人）次ぐものといえる。その地域的範囲の広さと同時性から、地域的差異がどの程度存在するかを詳しく比較できるという利点がある。同じ時期に同じ支配（幕府領）でありながら、宗門改帳の書き方、たとえば、宗門改帳の題名自体が村によりかなり異なり、江戸時代の行政の性格について考えさせられる。

このような一時点の資料は、歴史人口学においても扱い方が難しく、ようやく最近使われるようになったもので、静態統計から過去の変化を読み取る方法が使われる。本稿の中心テーマである出生率については同居児法を使う。これは、たとえば、同じ家で数え年25歳の女性と3歳のその子供が同居している場合、女性が2年前の23歳のときに子供を産んだことを基礎とするものである。また、年齢別有配偶割合は静態統計により容易に得られるので、年齢別有配偶出生率を求めることができる。なお、以下の結婚、出生の分析の対象は女子に限定する。

1.4 宗門改帳の年齢

宗門帳における年齢の記載はすべて数え年である。数え年を用いて計算された平均年齢でも、それを実年齢（exact age, 出生時を0.0歳としたその後の経過時間）で表すと、現代の満年齢にもとづく平均年齢と比較可能になる。

ある年（ t 年）に数え年2歳である者はその前年（の1月1日から12月末日）に生まれたことを意味し、数え年 x 歳とは $x-1$ 年前に生れたコーホートに他ならない（図1、レキシス図参照）（ただし、1歳は当年生れ）。つまり、数え年2歳の集団は、もともと若いものは前年12月末日午後12時に生まれ、当年1月1日0時（同一時刻）に2歳になった実年齢0.0歳の者であり、もともと年長の者は、12月末日、午後12時に実年齢2.0歳になった者である。したがって、数え年2歳の集団は、当年1月1日0時に満0歳（実年齢0.0～1.0歳）から当年12月末日に満1歳（実年齢1.0～2.0歳）の範囲で表される集団であり、数え年 x 歳は、1歳を除き、1月1日に満 $x-2$ 歳であるものから12月末日に満 $x-1$ 歳である者

の範囲で表される。したがって、数え年 x 歳の集団の実年齢はその年のどの時点で計測するかによって異なる⁹⁾。宗門帳の実施時期は多くは年初めに近いが、地域ごとに異なり、数え年に基づく平均年齢が調査時点によって異なる実年齢で表されると、地域間比較の上で不便であるので、計測時点を宗門改帳の作成時点にかかわらず年央の 7 月 1 日と決めておくことにする。そうすると、その時点において、数え年 x 歳の集団は実年齢 $x-1.5$ 歳から $x-0.5$ 歳にまたがるので、その平均年齢は、均等分布を仮定し、実年齢 $x-1.0$ 歳になる。なお、満年齢 x 歳は平均的に同じ仮定のもとに計測時点にかかわらず常に実年齢 $x-0.5$ 歳である。このように宗門改帳の年齢の平均は、その作成時点にかかわらず、その年の年央で計られていると考えることに注意する。

また、数え年 5 歳階級区分は本稿では 1-5 歳、6-10 歳、11-15 歳...の系列を採用する。本論文の平均年齢の計算においてはこの実年齢に統一され、以下では、小数点を表記した数値で表される。(数え年は当然整数値で表す。) これは現代の満年齢による平均年齢(実年齢)とそのまま比較することができる。

2. 石見銀山領の社会経済階層

石見銀山領の宗門改帳には家ごとに「 μ て男何人、女何人、計何人」とまとめ書きがあり、家が単位であるが、これが独立した生計・住居をもつ今日の世帯にある程度該当するものと考えてよいだろう。家の筆頭人を戸主と呼ぶことにする。

持高は農村の家の社会経済状況のすべてを表すものでないにしても有力な指標であることには変わりないので、これによって社会経済階層を表すことにする。宗門改帳には「家数何軒、高持百姓何軒、無高百姓何軒」と末尾のまとめ書きに書かれている。また、無高百姓には「借家」と記載されている。したがって、無高は別に区分し、0 石～1 石未満を別の区分とし、無高、1 石未満、1-5 石(1 石以上 5 石未満)、5-10 石(5 石以上 10 石未満)、10 石以上、不詳の 6 つに区分した。したがって、1 石未満には無高を含まない。従来、無高と 1 石未満の極小高持ちは同じ区分で扱われることが多かったが(たとえば、廣嶋 2008)、後で見るように、無高は 1 石未満より出生率や結婚率が高いというように高持ちとは異なる独自の行動様式を持った階層として別に扱う必要がある。不詳は持高の記載のないもので、神社などやや特殊な例が含まれており、性格が雑多なので以後、言及をしない。

全家数 6372 軒の持高別の家の構成割合を見ると、最下層の無高が 55.0%と過半を占める。つぎに多いのが 1 石未満 18.3%で、両者を併せて、73%となる。最上層の 10 石以上は 3.5%であるが、そのうち 100 石以上は 200 石未満の 3 軒のみである。

各家の戸主の平均年齢は、表 1 のように、持高との関係を見ると、無高、1 石未満、10 石以上で他より 2 歳ほど若いという逆 U 字型になっている。あとで見る、戸主女性割合、戸主既婚割合から見て、持高の大きい層で、結婚の容易さと早い代替わりにより、若くなる面があることが現れていると見られる。

家の構成員規模は持高と比較的明瞭に比例し、無高 4.2 人から 10 石以上で 6.0 人になる。これは、持高に比例して傍系親族数が増えることや、あとで見るように出生率が持高とおおむね比例することが現れているものとみられる。この家の構成員を性・年齢別に分解して示すと、図 2-1、図 2-2 のように、持高別に極めて明瞭な差が見られ、持高と成員数が性・年齢別に見ても比例していて、無高層では男女とも家当たりの成員数が最も少ない。とくに 10 石以上層では 30 歳以下の若年の男子が際だって多いことがわかる。また、表 1-2 のように、戸主との続柄別に家構成員数をみると、上層ほど、息子・娘、孫、嫁という下方の直系親族においても、父母等上方の直系親族においても、また、弟、妹などの傍系においても数が多い。とくに孫について 10 石以上と無高を比較すると、10 石以上の 0.36 人は無高の 0.15 人の 2.4 倍でもっとも差が目立つ。

このような差の原因は、一般的には出生率、死亡率、移動率に求められるが、無高層の出生率が、後で見るように予想に反し、1 石未満層に比べて低くないことから見て、無高層における移動率（転出率）が高いことがここに現れていると見られる。この意味で、無高層における家の構成、人口再生産上の特異さが見られる。

戸主に女性が占める割合は、持高と反比例し、無高の 9.6% から 10 石以上の 2.2% まで減少する。男性戸主の死後、息子の結婚などによる戸主交代の容易さが持高に比例することの現れであろう。

戸主の既婚率は無高で最も低く 77.5%，5-10 石でもっとも高く 91.6% で、比較的大きな差があり、おおむね持高と比例して結婚の容易さが示されている。しかし、10 石以上の既婚率は 5-10 石より低い 87.0% で、この最上層における戸主の結婚の問題は後でも触れる女性の結婚の若干の困難と共通する。

宗門改帳には各家の牛と馬の疋数が書かれている。これと各家の持高との関係を見ると、牛馬とも疋数はおおむね持高に比例し、牛は 5 石以上で平均 1 疋以上となっている。ただし、持高が大きくても牛を保有しない者もあり、10 石以上では、20% が牛を保有しない。無高層では 26% が牛を保有し、全牛の 37% を無高層が保有している。農業生産における無高層の比重の大きさを物語るものであろう。

以上のように、持高と家の再生産とが関わっており、持高の大きいほど家の再生産がより有利に行われていることが現れていると考えられる。ここで家の再生産というのは戸主 1 人当たりの家の構成員数の大きさを指している。

3. 社会経済階層と結婚率

3.1 結婚率の計測

出生への影響の観点から、結婚率は主に 50 歳頃より若い年齢について計測する。各人の配偶関係は、宗門改帳に記載された各人の戸主との続柄および配偶者、子との同居の有無により既婚と未婚とに 2 区分する。したがって、本観察では出生は既婚者からのみ生じるこ

とになる。この判別法は戸主との続き柄に直接現れない場合の死別・離別を十分捉えられない可能性があり、既婚者はその分少なめになっているものと考えられる。もしそうだとすると、次に述べる初婚年齢を計算した場合、高めになることになる。既婚者は初婚経験者で、死離別者と再婚者を含む。

この既婚者数により一時点の年齢別人口に既婚者の占める割合（既婚率）が計算され、これによって静態平均初婚年齢（SMAM）が計算できる⁽¹⁰⁾。年齢別既婚率の静態を生み出すような、初婚の発生の仕方（平均初婚年齢）が計算できるのである。しかし、当然これは初婚を経験するものについてのものであるから、生涯未婚率（通常、50歳時ごろの未婚率）が異なる集団の場合、平均初婚年齢の早さがその集団全体（生涯未婚者を含む）の経験する平均的な結婚期間の長さを意味するとは限らない。出生への影響を考え、生涯未婚率の異なる集団の間で集団全体の平均的な結婚期間を比較するために、平均初婚年齢ではなく、平均的な既婚率を使う必要がある。ここでは16-50歳の各年齢区間別の既婚率の平均（合計既婚率と称する）を用いる。なお、この合計既婚率と16-50歳全年齢区間の平均的な既婚率とは異なる。その理由は、年齢区間別の女子数がおもに死亡率の影響で若い方で相対的に多いからである。年齢区間別の女子数を同数と仮定する後の方が既婚率は大きくなる。ただし、実際には、生涯未婚率が異なっても、平均初婚年齢と合計既婚率の結果（階層別の順位）が矛盾しない場合も多い。また、出生への影響は若いときの結婚状態が重要で、生涯未婚率の大きさはそれほど重要でなく、平均初婚年齢がより重要なことも多い。

既婚女子のうち夫が同居していない者を死離別とし、同居している者を有配偶と判別する。ただし、この宗門改帳では夫が長期に不在であっても、そのことの記載はない。有配偶者が人口に占める割合を有配偶率とする。有配偶率は既婚率より死離別率分が少ない。合計有配偶率は合計既婚率と同様に定義され、死離別を考慮する分、合計既婚率より実質的な結婚生活の量をあらわし、出生に対する結婚の効果を表す上でより適切と考えられる。

3.2 持高別既婚率

既存研究で、持高別初婚年齢について観察され、その女子における階層差は顕著で、下層ほど晩婚とされた。たとえば、美濃国浅草中村（1716年以後出生で1831年以前に結婚した者）の上層（18石以上）17.6歳、下層（4石以下）で22.6歳（Smith,1977）、また濃尾地方6か村（1676-1871年）の上層（10石以上）18.7歳、下層（2石以下）21.1歳（速水1992）。しかし、木下2002は、出羽国山家村（1760-1870年）において貧農（1石未満）19.5歳、富農（10石以上）18.8歳であまりはつきりとした関係が見られず、遅い時期（1836-70年）には富農がもっとも初婚が遅く、富農の結婚市場が狭いためとしている（p.61）。このように初婚年齢と経済階層との負の相関には、反する結果も指摘される。

石見銀山領では、持高別の年齢別既婚率は、表2、図3に示すとおり最下層の1石未満でもっとも遅くに立ち上がり、逆に、最上層の10石以上でもっとも早く立ち上がる。ただし、無高は1石未満に続いて遅い。出生にとって重要な20代前後においてはきれいな階層差が

特徴的である。これを静態平均初婚年齢（SMAM）で表すと、確かに、1石未満がもっとも遅く、26.0歳である一方、1-5石でもっとも早く、23.7歳となり、10石以上ではこれについて早く24.1歳である。ともかく、上層と下層の間に約2歳の差が見られる。ただし、無高層はそれほど遅くなく、24.7歳となっている。無高層のこの結婚の早さをどう考えるか、あとで見る有配偶出生率の高さから考えていわゆる「できちゃった婚」のような出生・妊娠が先行する結婚の存在がその理由のひとつと考えられる。また、無高層の若い層で未婚の間に出嫁ぎ転出するものが多いこと(選択的移動)によって、既婚率が高まるという理由も考えられる。ともかく、無高層は高持ち層と結婚・家族形成行動に基本的な差があると思われる必要があると思われる。

50歳頃における生涯既婚率（46-50歳と51-55歳の既婚率の平均）は無高、1石未満で最も低く、0.90、0.89で、1石以上5石未満の0.94が最も高い。10石以上層では、0.92にとどまる。

16-50歳の合計既婚率、すなわち各年齢区間の既婚率の平均で見ると、図3の年齢別既婚率とほとんど矛盾なく、既婚率のもっとも小さいのは1石未満0.60であり、10石以上は0.67と、5-10石の0.68と並ぶ。10石以上の合計既婚率が5-10石より低いことには、10石以上層において家格相応の配偶者を見つけるのが容易でないという結婚市場の限定性が働いているものと考えられる。

以上のように、上層（5-10石、10石以上）については早くに初婚が始まり、また高年齢でも初婚が起こり、生涯既婚率は高く（0.92、0.92）、合計既婚率は高い（0.68、0.67）。しかし、最上層10石以上が結婚市場の限定性からもっとも有利であるとはいえない点が興味深い。

なお、上で計算した初婚年齢（平均24.8歳）は、上記の既存研究結果よりかなり高く、西日本が晩婚であるとされてきたことがあてはまるが、今回利用した宗門改帳の記載の判別法によって既婚率が多少過小になっている影響の可能性もある。

3.3 持高別有配偶率と死離別率

年齢別有配偶率は、表3、図4に示すとおり、表2、図3に示す既婚率と似たところがあるが、死離別者の発生により、41-45歳を頂点としてしだいに低下していく。

階層差は、既婚率とほぼ同様に明瞭で、合計有配偶率で見ると、最下層の1石未満でもっとも低く（0.52）、上層ほど高く、もっとも高いのは5-10石層0.61で、10石以上層では0.57に低下する。また、無高層は1石未満層より高い（0.56）。

出生率との関わりを検討するには、上記の既婚率より有配偶率の方がより適切であり、したがって、初婚の発生とともに、死離別による減少、再婚による再上昇が加わる。

全階層総数について再生産の終わる46-50歳の有配偶率（表3）と既婚率（表2）を見ると、それぞれ0.70、0.89で、その差、0.19が死離別率である。つまり、この年齢において結婚したもののうち $0.19/0.89=21.8\%$ 、5分の1以上が死離別に終わっている。ただし、これ

は再婚によって有配偶となっているものが除かれていて、実際に、個々の結婚が離死別に終わる割合はこれより高いはずである。

年齢別死離別者数を年齢別人口で割った年齢別死離別率を 16・50 歳について合計し、合計死離別率を直接に計算することができる。しかし、ここでは、これを合計有配偶率・合計既婚率で間接的に求めることにする。結果に差はない。合計死離別率は、各持高：総数、無高、1 石未満、1・5 石、5・10 石、10 石以上、不詳について、それぞれ、0.082, 0.082, 0.083, 0.082, 0.064, 0.098, 0.083 となる。これらを合計既婚率に占める割合で示すと、それぞれ、0.129, 0.129, 0.137, 0.126, 0.094, 0.146, 0.143 となる。すなわち、総数についての合計死離別率 0.082 は合計既婚率 0.64 の 12.9%にあたる。

持高階層別に見ると、合計死離別率は 5・10 石層でもっとも低いが、10 石以上では、0.104 と最も高くなっている。この階層差は、主として死別の階層差（上層ほど低い）と再婚の階層差（上層ほど高い）によるものと考えられるが、10 石以上の合計死離別率の高さ 0.098 は死別率の高さによるものとは考えられないので、離別率の高さか再婚率の低さによるものと考えられる。10 石以上では格式に見合う再婚相手を見つけるのが困難という状況があると考えられ、これは 10 石以上層の合計既婚率の高さ（0.67）が 5・10 石層（0.68）よりやや低いという初婚についての状況と共通する。また、これと類似するが、10 石以上層では親族関係の複雑化を避けるのかもしれない。また、最上層においては、世代の再生産が達成されれば、経済的な条件の有利さにより家族生活の安定を再婚に頼る必要がより少ないという事情も考えられる。実際、すでに見たように、世代の再生産の結果を含む家の構成員の大きさについてみると最上層はもっとも恵まれている。いずれにせよ、最上層 10 石以上と 5・10 石層との間に、死離別率の最高と最低という家の構成行動について異なる戦略が見られることは興味深い。

4. 社会経済階層と出生率

4.1 出生率の計測

出生率は各世帯の 13 歳以上女子の同居児 2・5 歳についてその出生時の女子の年齢を算出し、1862 年を含むそれ以前の 4 年間の出生を復元し、1 年間の出生率として計算したものである（同居児法）。すなわち、1859 年 1 月 1 日～1862 年 12 月末日（4 年間）における女子 x 歳の年間の平均的な出生率は、1863 年の $(x+1)$ 歳女子の 2 歳児、... $(x+4)$ 歳女子の 5 歳児によって以下のように計算される。 $[2\text{歳児}+3\text{歳児}+4\text{歳児}+5\text{歳児}]/[(x+1)\text{歳女子}+...+(x+4)\text{歳女子}]/4$ 。なお、1860, 1862 年は閏年であったが、ここではこれを無視する。1863 年 1, 2 月の出生分(1 歳児)は記載が不確定と見られるので計算には用いないことにする。各家における女性と同居児とのマッチングは VBA プログラムで行う。

このようにして計算した出生率は、出生時点から 1863 年 3 月の宗門改までに生じる様々の要因によって真の出生率からずれる可能性がある。出生後の出生児自身の死亡あるいは

離別・死別・移動による母子の分離などの要因による。とくに出生児の死亡については、死亡した出生児が除かれる分、出生率が低下する。乳児死亡は出生に対して 200/1000、また幼児死亡率は 300/1000 程度あるものとみられる。したがって、この出生率はこれらの乳幼児死亡率の半分程度が減じられているものとみられる。すると、乳幼児死亡率から考えて真の出生率は、計算された出生率の 1.2-1.3 倍とみられる。しかし、以下では、このことを無視して述べることにする。乳幼児死亡の一部になる間引き（乳児殺し）も同様である。死亡率をモデル生命表を用いて推計する方法があるが、どのような生命表を適用すべきかを確定するのは困難であるのでここではこの方法を用いない⁽¹¹⁾。

持高など社会階層別の出生率においては、その乳幼児死亡率格差も反映しているはずである。つまり、この計算による出生率の格差には死亡率格差によって生み出された部分が含まれ、出生率格差は死亡率格差によって拡大される。しかし、死亡率格差の実態がわからないのでこの点も無視する。また、養子が下層から上層に行われるとすると、下層の出生率は見かけ上その分低くなり、上層はその逆になるが、この点も無視せざるを得ない。

4.2 持高別出生率

各家の宗門帳に記載された持高別に出生率をみると表 4、図 5 のようになる。合計[特殊]出生率は 1 石未満では 2.08 で最も低く、10 石以上では 2.90 と最も高い。これは 1 以下の差であって、それほど大きくないが、持高に比例している点で持高と出生率との関係は比較的明確なものであるといえる。ただし、無高は 2.43 で 1 石未満より高い。この逆転関係は直接的には、既婚率の高さから説明できる。また、無高の出生率の高さは、表 1 に示した家構成員数がどの年齢でも最小であることと矛盾するように見える。この原因としては、無高層において出生児の死亡率または子供数の少ない若い女性の転出率が高いということも考えられる。しかし、1-5 歳家構成員数が無高において小さいことは、(男の)世帯主の既婚率・有配偶率の低さなどにもよるものと考えられる。

この出生率の水準は乳幼児死亡分の半分が除かれているということを考慮しても低く、その後の死亡率を考慮すると、1 石未満の 2.08 では明らかに再生産水準には達していない。1-5 石の 2.50 で再生産水準ぎりぎりではないだろうか。また、地域全体としての 2.40 という水準も人口増加が 0 に近い水準であると見られる。現に、1862,63 年のこの石見銀山領の人口増加率は-0.67%であった(廣嶋 2004) ⁽¹²⁾。

以上の結果は、階層と出生率がほぼ比例するという点で、従来の研究結果と共通する。鬼頭 1978 は合計出生率について、持高 5 石を境として上層 4.3、下層 3.6、速水 1992 は濃尾 6 村について 10 石以上 5.9、10 石未満 3.8 としている。しかし、いずれも合計出生率はずっと高く、階層差はもっと大きい。

この持高による出生率の差が結婚率と結婚出生率のどちらから、どれだけ生ずるのかは後で分析する。

4.3 持高別有配偶出生率

持高別年齢別有配偶出生率を表 5, 図 6 に示す。この有配偶出生率は、対応する年齢について出生率(表 4)を有配偶率(表 3)で除したものである。ただし、10 石以上では 13-15 歳の有配偶率が 0 であるので、16 歳以上に限定する。同居児法によって有配偶出生率が計算された例は少ない。これは、各人の結婚年齢が不明なので過去に遡ったときその配偶関係は不明であると考えられている(Retherford, 2004)ためと見られる。もし、長期に過去に遡る場合にはこの見解があてはまるが、短期については問題ないといつてよい。確かに、出生率の分子分母は過去数年の状態を使っているのに対して、配偶関係は調査時点のものである。しかし、配偶関係は出生・結婚のような動態事象そのものではなく、動態事象の結果である静態であるから、出生や結婚の発生の動態より安定的であり、その集団において数年間一定であると仮定することに大きな問題はないはずである。さきに述べたように、ここでは出生率も 1859-62 年の平均を扱い、時系列的な変化を扱っていない。

これとは別に、年齢別有配偶出生率は、結婚からの期間によって出生率が強く影響を受ける現代出生率においては夫婦 1 組あたり子供数と関連する指標として利用することには問題がある(廣嶋 2001)が、結婚からの期間よりも年齢に強く規定される前近代出生率においては、問題がない。このことは結婚年齢別の年齢別有配偶出生率が結婚年齢に関わらず各年齢においてほぼ同一であることによって裏付けられる。今回のデータでは個々の結婚年齢が得られないため確認できないが、速水(1973, p.221, 図 12-8)に示されている⁽¹³⁾。

年齢別有配偶出生率を持高別に観察すると、16-20 歳においては、持高別にほぼ反比例の関係がある。とくに、10 石未満の階層では他の年齢に比べ著しく高いのに対し、逆に 10 石以上では 21-25 歳より低い。このような低階層における高い年齢別有配偶出生率は何を意味するのだろうか。これは、20 歳以下において、いわゆる「できちゃった婚」、妊娠・出生の結果として生じた結婚(出生先行結婚と称する)が低階層ほど多いことを表すと考えられる。その意味で、10 石未満では結婚が出生を決めるのではなく、出生が結婚を決めるという現象が部分的には存在すると考えられる。年齢別有配偶出生率の 26-30 歳の階層別の水準から見て、無高層、1 石未満層では、21-25 歳においてもこの出生先行結婚があるものと見られる。

合計有配偶出生率は年齢別有配偶出生率を年齢について合計したもので、有配偶で 50 歳まで生きた場合の女性 1 人あたりの子ども数を意味する。16 歳からの合計、つまり 16 歳で結婚した場合は 7.46 になるが、21 歳からの合計は 3.95 で、大きな差がある。この 6 を越える大きさは、東日本を除く中部および西日本で普通であったようで、鬼頭 1989 は合計有配偶出生率が 4.87~7.48 の範囲の事例を報告している⁽¹⁴⁾。

なお、死離別者も含めて、既婚者に対する既婚出生率を計算することもできる。これは 16 歳または 21 歳で結婚したあと、配偶関係の変化にかかわらずともかく 50 歳が終わった時点で持つ子どもの数である。合計既婚出生率は、当然合計有配偶出生率より低くなる。

出生が先行する結婚という問題を持つ 16-20 歳を除いた 21-50 歳の合計有配偶出生率で

見ると、おおむね持高と有配偶出生率は正相関している。すなわち、1 石未満で 3.75、10 石以上で 4.37 である。ただし、無高は、4.11 と 10 石以上に次ぐ大きさである。(表 5)

なお、持高と有配偶出生率について、津谷 (2001, p.237, 240) は世帯の持高が有配偶出生率全体に有意な正の影響があったとし、また、鬼頭 1978 も 5 石以上と未満で持高が妻の出生率に大きな差があることを示している。

このような持高と有配偶出生率の比例関係はどのようにして生じたものだろうか。先に述べたような持高階層の下層から上層への養子が存在するという部分が幾分はあるものと考えられるが、有配偶出生率を統制する手段が欠けていたと考えられるこの時代には、堕胎・間引きによる影響が存在した可能性も否定はできないが、下層ほど栄養状態の問題や労働強度により妊孕力が低下したため生じたものと推定される。また、無高における高さは子どもの少ない女性の流出など移動の影響を考慮すべきと思われる。

4.4 持高別出生率の差の要因分解

持高別出生率 (表 4) は、有配偶率 (表 3) と有配偶出生率 (表 5) の二者によってもたらされたものと考えられるので、持高別出生率の差をこの二者の差に要因分解することができる⁽¹⁵⁾。無高と 1 石未満の差 0.38 を要因分解すると (図 7)、有配偶率の差は 0.30、有配偶出生率の差は 0.09 の差をもたらす、有配偶率の差がより決定的である。また、10 石以上と無高の差 0.42 は図 8 のように、有配偶率は 0.54、有配偶出生率は -0.12 の差をもたらす、もっぱら有配偶率が貢献している。以上の結果から、出生率の最低と最高を示す、1 石未満と 10 石以上の差 0.80 についても上記の結果の合計にほぼ等しく、同様な結論を得ることができる。

以上のように、いずれの出生率の差についても、2 つの持高階層別の年齢別有配偶率がほとんど決定的であり、有配偶出生率の差は従属的なものであることがわかる。

このように、持高別の出生率の差を生み出すのは有配偶率または既婚率に表される結婚率の差と結婚内の出生率 (有配偶出生率または既婚出生率) の差の両方によるといえるが、とくに前者の比重が大半を占める。有配偶出生率の有効な人為的統制の方法がなかったとみられるこの時期において、持高階層における出生率の差がもっぱら有配偶率の差によってももたらされていることは自然なことであると再確認できる。

5. おわりに

本研究で用いた宗門帳は一時点の静態の結果のみであり、動態事象について直接の結果の記載がほとんどないが、家の構成員間の関係という静態情報を基にした同居児法により出生率を得る。一般に同居児法は時系列の出生率を明らかにするために用いられるが、本研究では調査時点に近い時期の平均的な出生率を得るにとどめ、このため、静態である有配偶率との対比が可能になり、有配偶出生率を計算することができる。

持高の階層別に家構成員数を観察すると、その大きさは持高階層ときれいに対応しており、上層ほど有効に家の再生産を行っており、持高階層がその家の再生産性の高さを決めていることが分かる。一方、持高別の家構成員数と出生率とを対比させると、最底辺の無高層の家構成員がもっとも乏しいにもかかわらず、合計出生率は 1 石未満層よりも高い。この結果は、無高層における死亡率の高さの可能性は完全には否定できないものの、無高層において未婚者や無子のものが選択的に転出する確率が高いこと（選択的移動）による結果であると推定される。

静態初婚年齢（SMAM）は、おおむね持高と反比例して若くなり、合計既婚率についても同様に持高にほぼ比例し、持高の大きさにともなって結婚の優位性が見られる。しかし、最下層の無高は 1 石未満層より初婚が早く、やはり未婚者についての選択的移動とともに出生先行結婚の存在によるものと見られる。また、最上層である 10 石以上において 5-10 石層より静態初婚年齢が高く、また合計既婚率が低いのは、格式に見合う初婚の相手を見つけるのがやや困難という結婚市場の狭さによるものと見られる。

合計有配偶率は合計既婚率と同様に持高とおおむね比例するが、最上層の 10 石以上では 5-10 石層より低く、逆に合計死離別率は最も高い。これは、これは最上層において結婚市場の要因により再婚が他階層よりやや不利という面があるが、それよりも再婚を他階層より重視しないことによるものと見られる。10 石以上層では家構成員数を最も多く確保し、もっとも有効に家の再生産を行っており、最上層農民の経済生活において再婚に依存する必要性が低いものとみられる。

いずれにせよ、最上層 10 石以上と 5-10 石層との間に、合計死離別率が最高と最低という家の再生産行動について異なる戦略が見られることは興味深い。また、一時点の静態統計によって移動率と死亡率を知ることが著しく困難であるが、階層別の結婚率・出生率を家構成員数と対比することにより主として移動率の階層差の存在を推定することができる。

有配偶出生率を持高別に見ると、その比例関係は 21 歳以上でおおむね顕著で、この比例関係は主として労働強度、栄養状態などによって決められる妊孕力によってもたらされるものと考えられる。一方、この傾向が逆転する 25 歳以下とくに 20 歳以下における無高や高持ち低層の有配偶出生率の高さは、出生先行結婚(できちゃった婚)によってもたらされるものと考えられ、10 石以上層においてこれがほとんど存在しないと見られることは興味深い。21 歳以上の合計による合計有配偶出生率は 10 石以上層で最高 4.37 で、5-10 石層の 3.81 と明確に差がある。16 歳以上の合計有配偶出生率はこれとは逆に、持高階層に反比例するが、これは、上記の出生先行結婚により説明できる。

本研究で用いた宗門帳は一時点のものであるが、含まれる人口が大きいとため比較的精緻な分析に耐え、従来あまり注目されてこなかった無高と 1 石未満層の差についてもこれらを区分して分析することができ、無高層が高持ち層と連続的な性格を持つものではなく、1 石未満層を含む高持ち層とはかなり異なる家の再生産行動を行っていることを明らかにすることができた。

出生率・結婚率は家の再生産の重要な要素であるが、無高層という最下層の水準が 1 石未満層より高く現れ、また、最上層の 10 石以上層の水準が 5-10 石層より低く現れるという矛盾を持っており、家の構成員数で表す家の再生産の水準が持高階層に比例する事実と対照的で、その限界性に注意しなければならない。

出生率の持高階層間の較差について、有配偶率と有配偶出生率の 2 つの要因に分解すると、ほぼ前者が決定的といってよく、有配偶出生率を有効に統制する方法を持たない社会における出生率の差がほとんど有配偶率によってもたらされるという妥当な結果を確認することができた。

なお、この研究で観察された出生率水準の全般的な低さは、当時の社会情勢の不安定さを反映したものと推定されるが、このことは当該地域の別の系統の宗門改帳による時系列的な分析によって確認することができるものと思われる。

謝辞

本研究に用いたデータについて以下の人々に深く感謝したい。電子ファイル化された石見の宗門改帳 RYOMA を作成された速水融氏と落合恵美子氏を中心とするユーラシア・プロジェクト (EAP) 関係者の皆様、石見の宗門改帳のマイクロフィルムの利用を許可いただいた速水融氏と黒須里美氏、石見の宗門改帳のデジタル・アーカイブの利用を許可いただいた島根大学附属図書館の皆様、宗門改帳の翻刻作業された加藤絵里子さん、高橋真千子さん。

本稿は、島根大学法文学部 2004-2006 年度山陰研究プロジェクト(代表廣嶋)、島根大学 2008-9 年度萌芽研究プロジェクト(会下和宏代表)、日本学術振興会科学研究費基盤研究 (B)17320098, 2005-8 年度(小林准士代表)および同 (B)19330077, 2007-09 年度(代表廣嶋)の研究成果の一部である。

注

(1) 島根大学附属図書館 1981 『石見国銀山領地方文書目録 熊谷家・坂根家・林家』

(2) ユーラシアプロジェクト (EAP, 速水融代表)において作成された電子ファイル RYOMA に未入力であった宗門、持高、牛馬の項目を 2007 年追加入力し、2008 年に持高について原本に遡り「借家」を無高に修正するなど大幅に修正した。

(3) 大田町誌編集委員会 1961 『おおだ』

(4) 江津市誌編纂委員会 1982 『江津市誌 上巻』

85) 温泉津町誌編さん委員会 1995 『温泉津町誌 中巻』

(6) 「大森町町役勤向定書」文政元-天保 13 (1818-42) 年。小林准士「石見銀山附幕領大森町における町役人の職務と文書管理」『島根史学会会報』, No. 46, 1-18, 2008 による。

(7) これらを同じ年次について村役人宅に残されていた宗門改帳(島根大学図書館蔵坂根家文書)と忍原村・別府村について対比することができ、記載方法、押印などがより正式

であることが確認できる。このような対比ができる宗門改帳の例は全国的にも珍しいと思われる。

(8) 島根大学附属図書館蔵 1863 年 188 冊, 1864 年 46 冊, 計 234 冊, 大田市立図書館蔵同 5 冊, 3 冊, 計 8 冊, 同合計 193 冊, 49 冊, 計 242 冊。

(9) 宗門改帳に記載された過去（前年以前）の年齢（たとえば, 結婚時の年齢）については, 数え年 x 歳の集団は, 調査時点にかかわらず平均実年齢 $x-1.0$ 歳である。

(10) 静態平均初婚年齢 SMAM は, 50 歳までに結婚する者についての未婚延べ期間を結婚する者に平均的に割り振ったもの。数え年 50 歳までの既婚割合を使い, $\alpha = (46 \sim 50 \text{ 歳既婚割合} + 51 \sim 55 \text{ 歳既婚割合}) / 2$ とし, $SMAM = \{49 * \alpha - \sum (2 \sim 50 \text{ 歳}) \text{ 年齢別既婚割合} \} / \alpha + 0.5$ 。数え年 2 歳は年央において実年齢 0.5 歳から 1.5 歳の範囲である（図 1 参照）ので, 始点の 0.5 歳を加える。

(11) 通常, 同居児法 own-children method と呼ばれるのは, このような死亡率を適用し, 時系列的な出生率を算出するものである（高橋 1997）。

(12) これは約 60% の村で一年次の宗門改帳の帳尻に前年との増減が記載されているため計算できる。これによれば, 粗出生率 2.21%, 粗死亡率 2.45% であった。このとき静止人口の仮定のもとに, 粗死亡率を 2.2~2.5% として平均寿命 e_0 は, $1/0.025 = 40.0$ 年から $1/0.022 = 45.5$ 年である。

(13) 「この図の結果は, 結婚年齢の相違は特定の年齢階層において出産率に影響を与えていないようである（速水 1973, p. 220）。」 Wilson et al., 1988 も同様なイギリスの教区の結婚出生率を示している。

(14) 鬼頭 1989 は合計出生率と書いているが, 合計有配偶出生率にあたる。通常, 両者の数値は大きく異なる。

(15) 合計出生率 $TFR = \sum_x b(x) = \sum_x B(x) / P(x)$ は, 年齢別出生率 $B(x) / P(x) = b(x)$ を

全年齢について合計したものであるが, 年齢別有配偶出生率 AMFR, $f(x) = B(x) / M(x)$ と年齢別有配偶率（有配偶割合） $n(x) = M(x) / P(x)$ を用いて, 次のように表される。ただし, $B(x)$, $P(x)$, $M(x)$ は女子 x 歳の出生数, 人口および有配偶者数。

$$TFR = \sum_x B(x) / P(x) = \sum_x \{B(x) / M(x)\} \{M(x) / P(x)\} = \sum_x f(x) n(x)$$

そこで要因分解の方法として, 0 と t における TFR の較差 ΔTFR は以下のように表される。

$$\begin{aligned} \Delta TFR &= TFR_t - TFR_0 = \sum_x f_t(x) n_t(x) - \sum_x f_0(x) n_0(x) \\ &= \sum_x \{f_t(x) - f_0(x)\} \{n_0(x) + n_t(x)\} / 2 + \sum_x \{f_t(x) + f_0(x)\} \{n_t(x) - n_0(x)\} / 2 \end{aligned}$$

ここで, 第 1 項および第 2 項はそれぞれ, 年齢別有配偶出生率および年齢別有配偶率の較

差による合計出生率較差に対する寄与とすることができる。

文献

鬼頭宏 1978 「徳川時代農村の人口再生産構造—武蔵国甲山村, 1777-1871」『三田学会雑誌』71 巻 4 号.

鬼頭宏 1989 「前近代日本の出生率—高出生率は事実だったか」『上智経済論集』36 巻 2 号.

木下太志 2002 『近代化以前の日本の人口と家族—失われた世界からの手紙—』ミネルヴァ書房.

島根県 1887 『明治十九年島根県統計書』

高橋眞一 1997 「出生力の地域的分析」濱英彦・山口喜一編『地域人口分析の基礎』古今書院, 37-59.

速水融 1973 『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社.

速水融 1992 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』

速水融 1997 『歴史人口学の世界』岩波書店

廣嶋清志 2001 「出生率低下をどのようにとらえるか?—年齢別有配偶出生率の問題性」『理論と方法』30 号, Vol. 16, No. 2, 163-183. 数理社会学会.

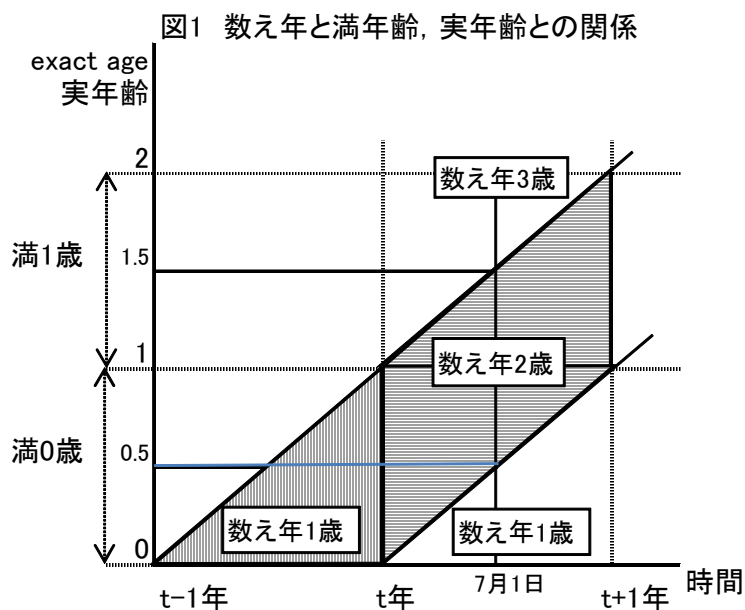
廣嶋清志 2004 「幕末石見天領の地域別人口変動」『経済科学論集』30, 51-66.

廣嶋清志 2008 「石見銀山領の社会階層別の出生率と結婚率 - 真宗の出生率が高いか?」相良英輔先生退職記念論集刊行会『たたら製鉄・石見銀山と地域社会—近世近代の中国地方』清文堂, 221-250.

Robert Retherford, 2004, Review of The Own-Children Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography (edited by Marco Breschi, Satomi Kurosu and Michel Oris), *Population Studies* 58: 365-372.

Smith, T.C. 1977, *Nakahara, Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830*. Princeton.

Wilson, C., J. Oeppen, and M. Pardoe. 1988. "What is natural fertility?" *Population Index* 54 (1): 4-20.



注：線を引いた領域は、 $t-1$ 年生まれの数え年1歳および2歳の範囲。
 t 年における数え年2歳は t 年1月1日には全員が満0歳であるが、12月末日には全員満1歳である。
 満0歳は実年齢0.0歳と1.0歳の間の範囲。満1歳なども同様。

表1 持高別属性

	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
家数	6,372	3,503	1,166	915	333	223	232
割合(%)	100.0	55.0	18.3	14.4	5.2	3.5	3.6
戸主平均年齢(歳)	44.2	43.7	44.6	46.3	45.6	43.3	41.1
家平均構成員数(人)	4.5	4.2	4.7	5.1	5.6	6.0	3.9
戸主女性割合(%)	8.1	9.6	6.7	5.5	3.3	2.2	15.3
戸主既婚割合(%)	79.4	77.5	79.1	86.9	91.6	87.0	56.9
平均牛数	0.40	0.27	0.25	0.74	1.00	1.12	0.13
平均馬数(千軒当たり)	2.84	0.29	0.86	1.10	9.01	54.30	0.00

筆頭者を戸主と呼ぶ。

平均年齢は、数え年年齢の単純平均マイナス1、満年齢の単純平均+0.5と対応する。実年齢(誕生からの時間)で表す。

図2-1 持高階層別, 家当たり年齢別男人員

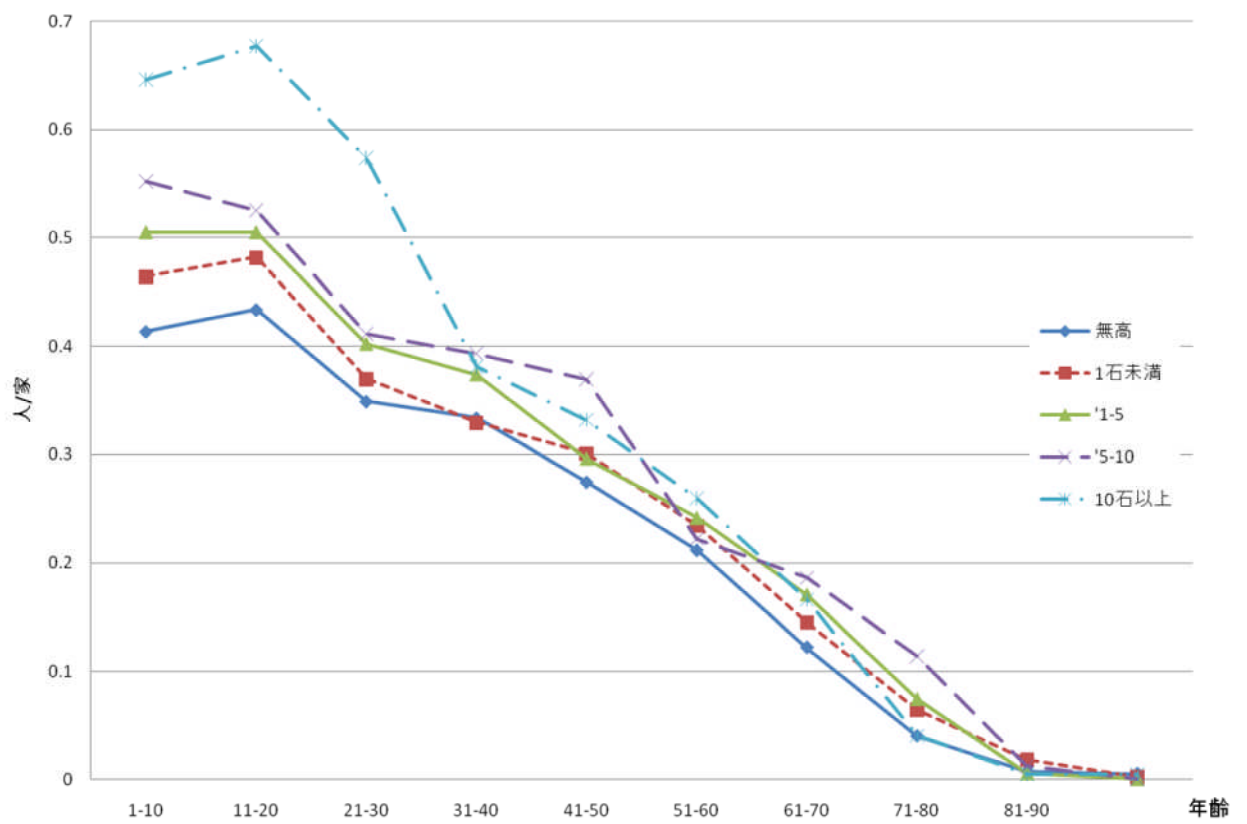


図2-2 持高階層別, 家当たり年齢別女人員

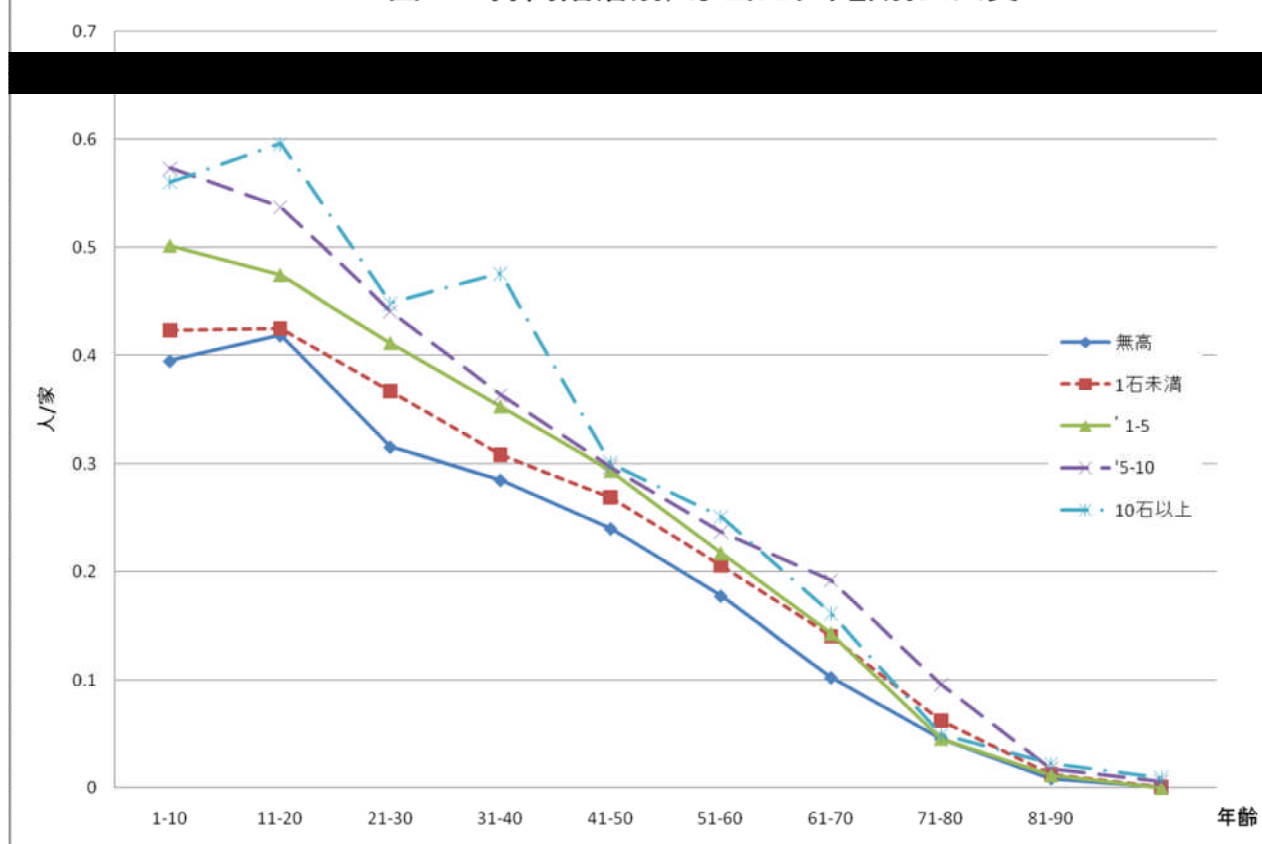


表1-2 持高別戸主との続き柄別成員数 (人)

	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
総数	4.53	4.20	4.65	5.05	5.57	5.97	3.91
戸主	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
息子	0.97	0.91	1.00	1.11	1.21	1.21	0.57
娘	0.81	0.77	0.80	0.96	1.02	0.93	0.48
妻	0.61	0.57	0.61	0.70	0.74	0.74	0.45
母	0.22	0.19	0.25	0.23	0.35	0.36	0.19
孫	0.20	0.15	0.23	0.28	0.35	0.36	0.16
弟	0.16	0.15	0.16	0.18	0.15	0.29	0.17
妹	0.14	0.13	0.18	0.13	0.13	0.27	0.11
嫁	0.08	0.06	0.07	0.11	0.14	0.13	0.07
父	0.07	0.06	0.09	0.09	0.16	0.09	0.06
その他	0.26	0.21	0.27	0.26	0.31	0.59	0.66

表2 持高別、年齢別既婚率、合計既婚率、および静態平均初婚年齢

	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
合計(16-50)	0.64	0.64	0.60	0.65	0.68	0.67	0.58
SMAM(歳)	24.8	24.7	26.0	25.0	23.7	24.1	21.5
生涯既婚率	0.90	0.90	0.89	0.94	0.92	0.92	0.72
13-15歳	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.03
16-20	0.07	0.06	0.05	0.10	0.12	0.18	0.05
21-25	0.37	0.37	0.31	0.38	0.49	0.49	0.34
26-30	0.63	0.65	0.55	0.67	0.62	0.63	0.57
31-35	0.76	0.78	0.72	0.75	0.73	0.78	0.76
36-40	0.84	0.84	0.82	0.86	0.89	0.82	0.81
41-45	0.88	0.89	0.84	0.90	0.97	0.91	0.78
46-50	0.89	0.89	0.91	0.92	0.93	0.88	0.71
51-55	0.91	0.92	0.88	0.96	0.91	0.96	0.74
56-60	0.91	0.90	0.92	0.95	0.91	1.00	0.76
61-70	0.91	0.93	0.86	0.93	0.89	0.96	0.77
71-75	0.91	0.90	0.93	0.90	0.96	0.92	0.73
76-80	0.91	0.89	0.94	1.00	0.95	0.89	0.50

女子数 10,492 5,289 1,993 1,706 688 483 333

合計は合計既婚率(16-50歳の各年齢別既婚割合の単純平均)。

SMAMは静態平均初婚年齢。(生涯既婚率×49-年齢別既婚率の2～50歳までの合計)を生涯既婚率で除したものに0.5歳を加える。実年齢である。

生涯既婚率は46-50歳および51-55歳の既婚率の平均。

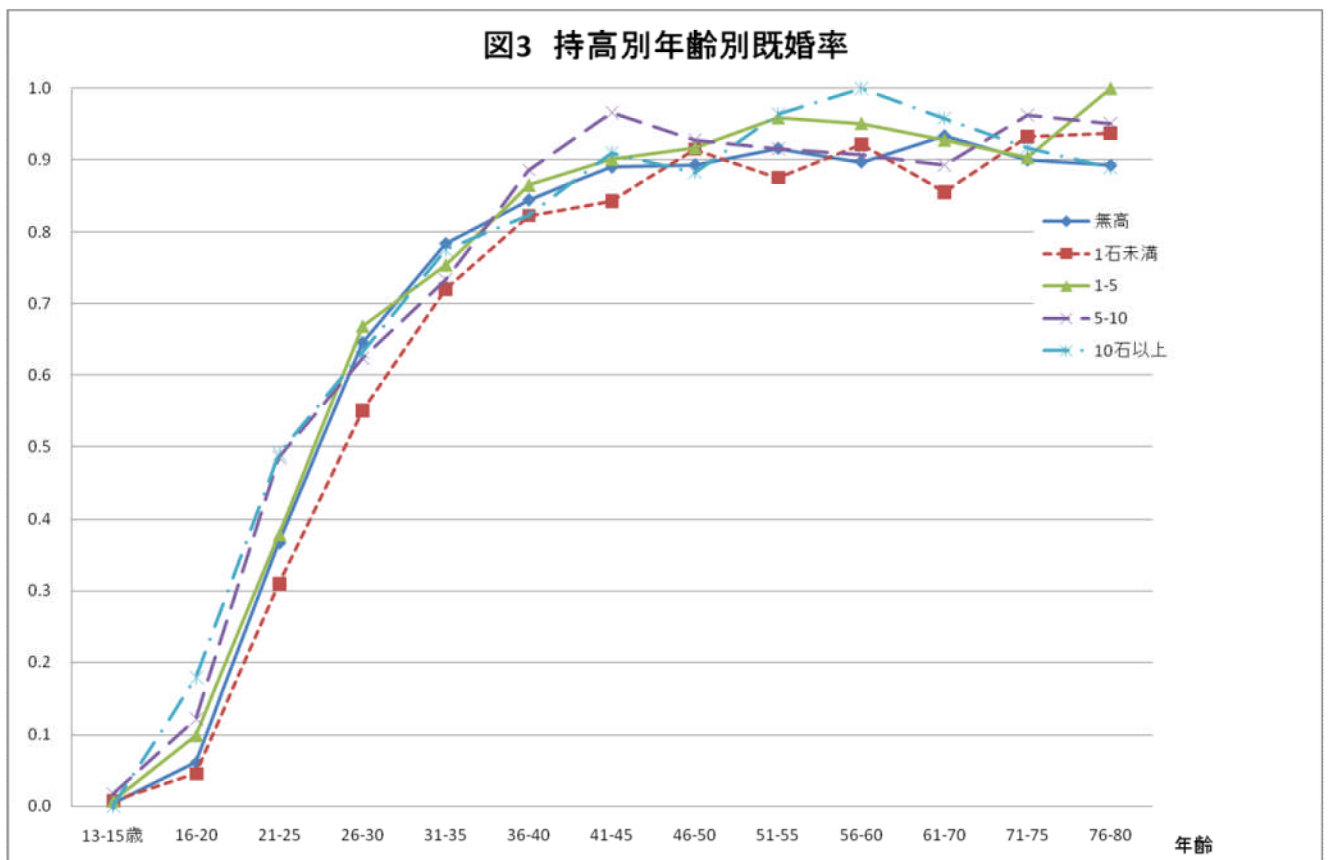


表3 持高別、年齢別有配偶率、合計有配偶率

	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
合計(16-50)	0.55	0.56	0.52	0.57	0.61	0.57	0.49
13-15歳	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.03
16-20	0.07	0.06	0.03	0.08	0.11	0.18	0.03
21-25	0.34	0.33	0.28	0.36	0.47	0.45	0.34
26-30	0.58	0.59	0.52	0.61	0.60	0.61	0.54
31-35	0.70	0.71	0.69	0.66	0.70	0.73	0.72
36-40	0.74	0.74	0.71	0.78	0.85	0.68	0.72
41-45	0.75	0.77	0.69	0.80	0.76	0.79	0.61
46-50	0.70	0.71	0.71	0.71	0.80	0.56	0.50
51-55	0.64	0.63	0.67	0.67	0.72	0.71	0.37
56-60	0.55	0.51	0.59	0.68	0.53	0.43	0.53
61-70	0.45	0.45	0.40	0.48	0.51	0.38	0.62
71-75	0.32	0.30	0.34	0.37	0.42	0.08	0.18
76-80	0.16	0.14	0.19	0.21	0.25	0.00	0.25
女子数	10,492	5,289	1,993	1,706	688	483	333

合計は合計有配偶率(16-50歳の各年齢別有配偶割合の単純平均)

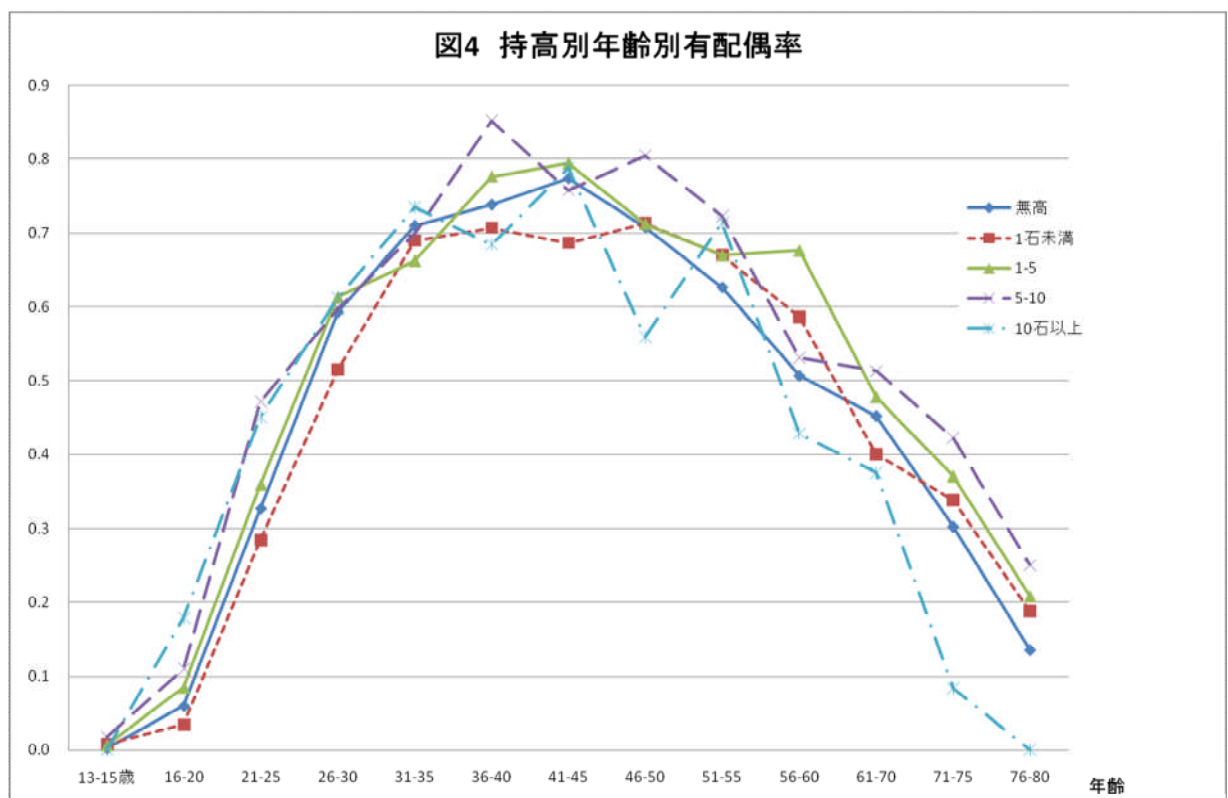


表4 持高別、年齢別出生率、合計出生率および平均出生年齢

	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
合計	2.40	2.43	2.08	2.50	2.81	2.90	2.00
13-15歳	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
16-20	0.05	0.05	0.03	0.05	0.07	0.05	0.05
21-25	0.10	0.11	0.08	0.09	0.11	0.15	0.08
26-30	0.11	0.11	0.09	0.11	0.10	0.16	0.13
31-35	0.10	0.10	0.09	0.11	0.13	0.10	0.08
36-40	0.07	0.07	0.07	0.08	0.11	0.07	0.03
41-45	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.01
46-50	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
平均出生年齢(歳)	28.8	28.9	29.3	28.9	28.6	27.3	26.3
女子数	10,492	5,289	1,993	1,706	688	483	333

女子13歳以上について(51歳以上の率は省略)

合計は合計出生率で、13-50歳の年齢別出生率の合計。

平均年齢は数え年年齢の単純平均-1歳。

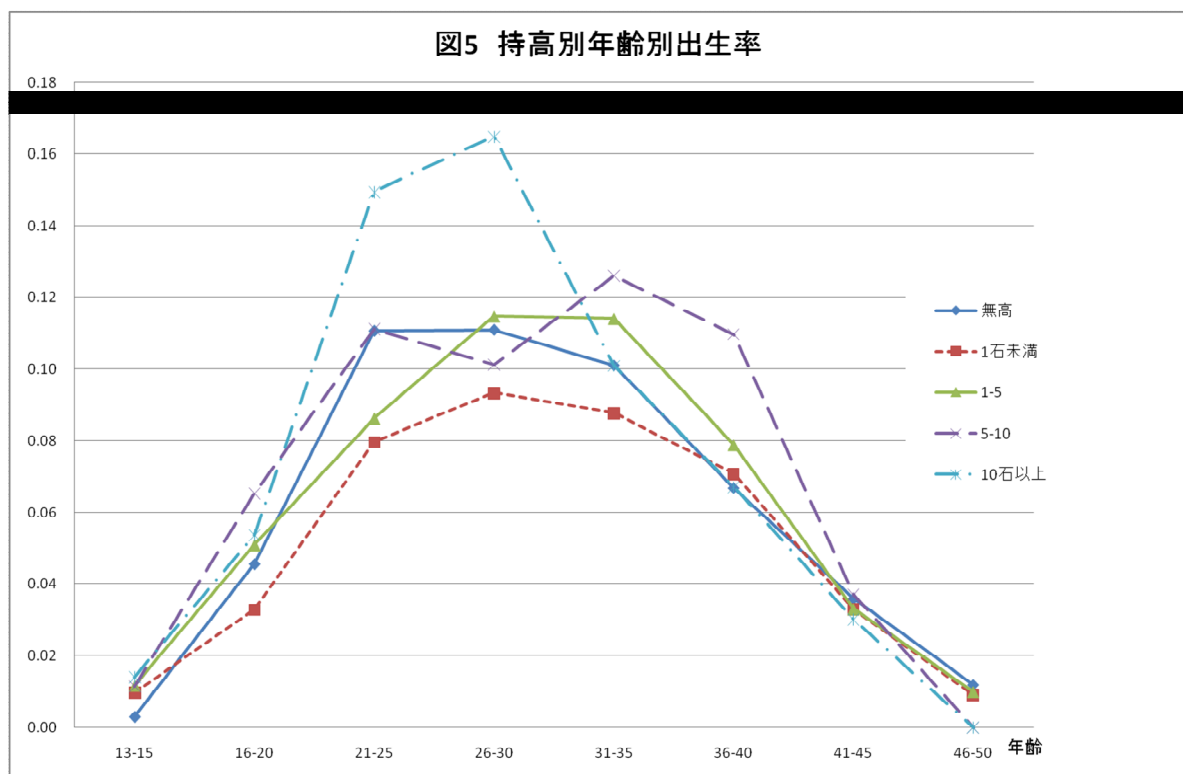


表5 持高別、年齢別有配偶出生率、合計有配偶出生率

年齢	総数	無高	1石未満	1-5	5-10	10石以上	不詳
合計(21-50)	3.95	4.11	3.75	3.78	3.81	4.37	3.25
合計(16-50)	7.46	7.96	8.55	6.78	6.78	5.87	14.10
16-20	0.70	0.77	0.96	0.60	0.59	0.30	2.17
21-25	0.30	0.34	0.28	0.24	0.24	0.33	0.23
26-30	0.19	0.19	0.18	0.19	0.17	0.27	0.25
31-35	0.14	0.14	0.13	0.17	0.18	0.14	0.11
36-40	0.10	0.09	0.10	0.10	0.13	0.10	0.05
41-45	0.04	0.05	0.05	0.04	0.05	0.04	0.01
46-50	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
女子数	10,492	5,289	1,993	1,706	688	483	333

合計は合計有配偶出生率(21-50歳または16-50歳)の各年齢別有配偶割合の合計。

合計有配偶出生率(21-50歳)は、21歳で結婚し、50歳まで有配偶であった場合に持つ子供の数。
 年齢別有配偶出生率は年齢別出生率を年齢別有配偶率によって除したもの。

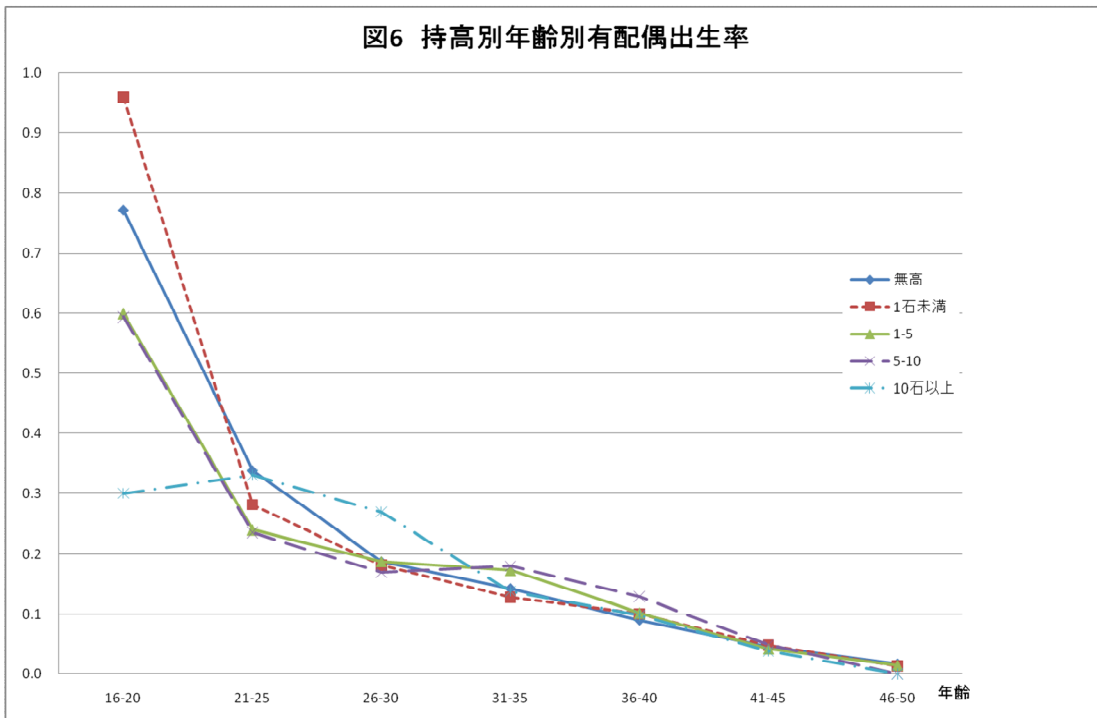


図7-1有配偶率
(無高,1石未満)

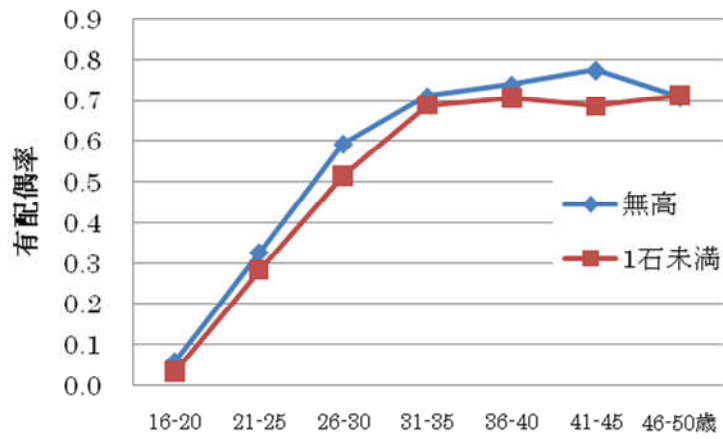


図7-2 有配偶出生率
(無高,1石未満)

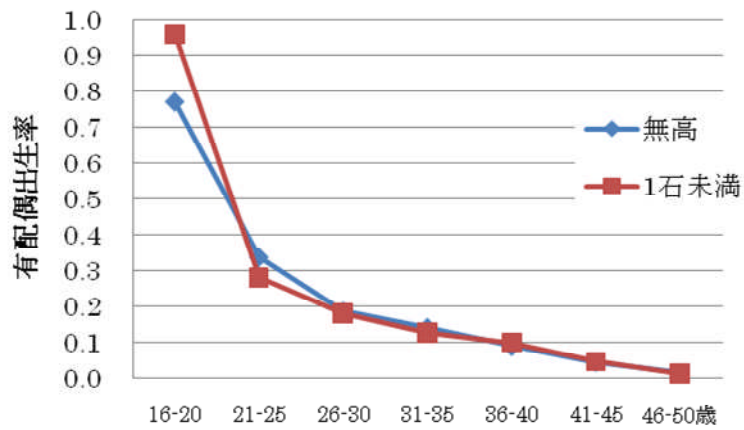


図7-3 出生率の差の要因分解
(無高・1石未満)

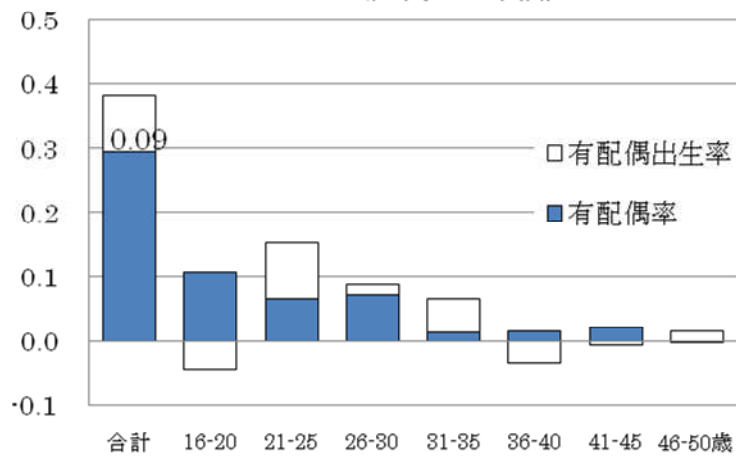


図8-1 有配偶率
(10石以上・無高)

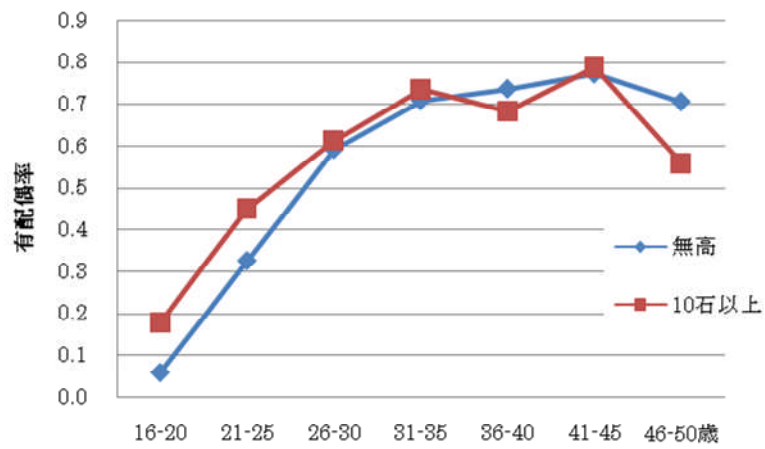


図8-2有配偶出生率
(10石以上,無高)

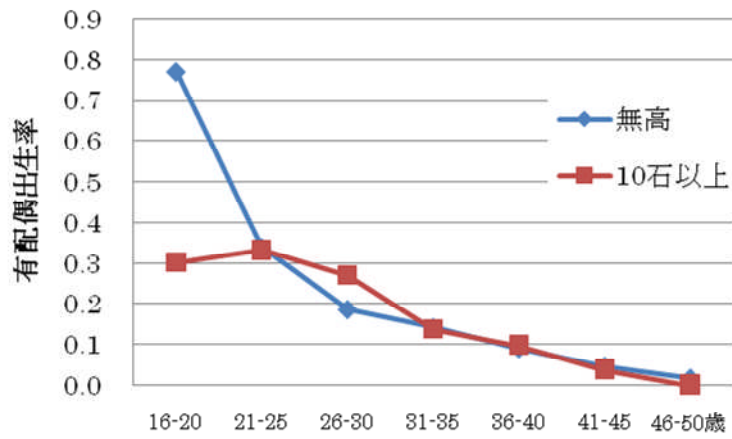


図8-3 出生率の差の要因分解
(10石以上-無高)

